

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月23日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。</li> </ul> <p>* 好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 好配当優良株 ジャパン・オープン

第29期（決算日：2019年7月25日）

第30期（決算日：2019年10月25日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る10月25日に第30期の決算を行いましたので、法令に基づいて第29期～第30期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

**連続増配銘柄<sup>\*1</sup>のなかから、好配当優良株<sup>\*2</sup>を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。**

- \* 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- \* 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

## 第30期末における主な投資のポイント

当作成期の国内株式市場は、米中貿易戦争が先鋭化するなか世界景気の先行き不透明感が強く意識され軟調となったのち、米中通商協議が進展をみせたことから過度な懸念が後退し、上昇しました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、米中貿易戦争の影響が相対的に高いとみられる機械、ガラス・土石製品、電気機器などに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用したものの、国内に収益基盤のある建設業、情報・通信業に属する銘柄や株主還元積極的な銀行業に属する銘柄などの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べて上昇しました。

## 今後の運用方針

引き続き連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部  
ファンドマネージャー  
松田 淳

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	TOPIX500配当込み指数	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2017年7月25日)	21,075	100	4.2	1,733.95	6.1	98.3	—	3,091
22期(2017年10月25日)	22,932	100	9.3	1,893.98	9.2	97.1	—	3,208
23期(2018年1月25日)	24,331	100	6.5	2,038.70	7.6	98.5	—	3,184
24期(2018年4月25日)	23,441	100	△3.2	1,927.44	△5.5	97.6	—	2,955
25期(2018年7月25日)	22,801	100	△2.3	1,918.01	△0.5	97.7	—	2,721
26期(2018年10月25日)	20,899	100	△7.9	1,771.63	△7.6	96.5	—	2,472
27期(2019年1月25日)	20,554	100	△1.2	1,744.33	△1.5	98.4	—	2,722
28期(2019年4月25日)	20,644	100	0.9	1,822.28	4.5	97.3	—	2,673
29期(2019年7月25日)	19,705	100	△4.1	1,777.44	△2.5	98.2	—	2,559
30期(2019年10月25日)	20,812	100	6.1	1,877.04	5.6	96.7	—	2,784

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第29期	(期 首) 2019年4月25日	円 20,644	% —	1,822.28	% —	% 97.3	% —
	4月末	20,564	△0.4	1,820.34	△0.1	95.3	—
	5月末	18,993	△8.0	1,701.09	△6.7	96.4	—
	6月末	19,594	△5.1	1,749.67	△4.0	98.0	—
	(期 末) 2019年7月25日	19,805	△4.1	1,777.44	△2.5	98.2	—
第30期	(期 首) 2019年7月25日	19,705	—	1,777.44	—	98.2	—
	7月末	19,450	△1.3	1,762.62	△0.8	98.8	—
	8月末	18,583	△5.7	1,705.58	△4.0	95.8	—
	9月末	20,013	1.6	1,809.63	1.8	95.2	—
	(期 末) 2019年10月25日	20,912	6.1	1,877.04	5.6	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

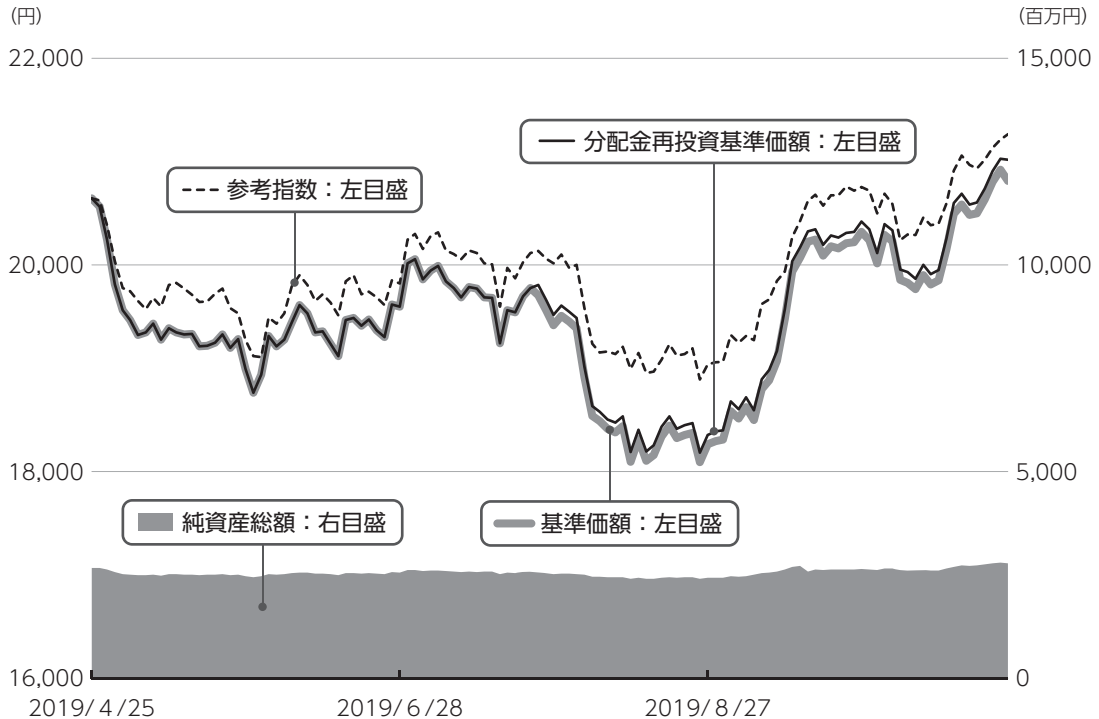
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第29期～第30期：2019年4月26日～2019年10月25日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第29期首	20,644円
第30期末	20,812円
既払分配金	200円
騰落率	1.8%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は当作成期首に比べ1.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米中貿易戦争が先鋭化し世界景気の先行き不透明感が強く意識され、業績動向がグローバルな景気動向に左右されやすい銘柄を中心に軟調となるなか、国内に収益基盤のある建設業、情報・通信業に属する銘柄や株主還元積極的に銀行業に属する銘柄などを中心とした株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

第29期～第30期：2019年4月26日～2019年10月25日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

**当作成期の国内株式市場は、米中貿易戦争が先鋭化するなか世界景気の先行き不透明感が強く意識され軟調となったのち、米中通商協議が進展をみせたことから過度な懸念が後退し、上昇しました。**

国内株式市場は、米国による対中関税の引き上げやこれを受けた中国による報復関税など米中貿易戦争の激化のほか、米国の対メキシコ追加関税が報じられたことなどから世界経済の先行き不安が台頭し、令和の始まりに大幅調整しました。その後、米中貿易交渉の進展期待や米国の予防的利下げへの期待感などから戻り

を試す場面もあったものの、2019年8月にトランプ米大統領が3,000億ドル相当の中国製品に対し10%の制裁関税を課すと発表すると、為替の円高・ドル安進行や世界経済の先行き不安などと相まって国内株式市場は下値模索となりました。当作成期末にかけては、トランプ米大統領が米中貿易協議を再開するとの方針を表明すると国内株式市場は上昇に転じ、米国企業業績の好転期待や米中貿易協議が前進したことのほか、国内企業業績の底入れ期待などを背景に国内株式市場は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準の

インカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2019年6月は、ポートフォリオの配当利

回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、清水建設などを新規に買い付け、イオンフィナンシャルサービスなどを買い増した一方、SBIホールディングスなどを全株売却し、科研製薬などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、その他金融業、精密機器などの構成比率を引き上げ、電気機器、証券、商品先物取引業、小売業などの構成比率を引き下げました。

8月は、配当に対する利益水準の低下を懸念し、NTN、セブン銀行などを全株

売却しました。

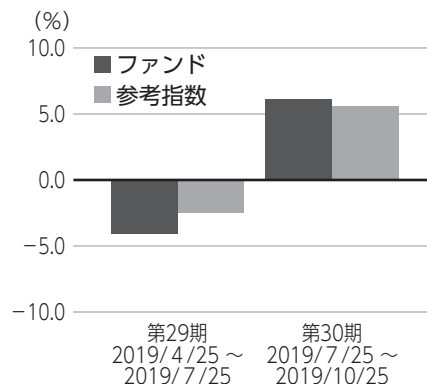
9月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、三井住友建設などを新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングスなどを買い増した一方、JSRなどを全株売却し、積水ハウスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、銀行業、電気・ガス業、電気機器などの構成比率を引き上げ、化学、その他金融業、サービス業などの構成比率を引き下げました。

第29期～第30期：2019年4月26日～2019年10月25日

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第29期 2019年4月26日～2019年7月25日	第30期 2019年7月26日～2019年10月25日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.505%)	100 (0.478%)
当期の収益	－	100
当期の収益以外	100	－
翌期繰越分配対象額	12,874	13,103

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**  
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**  
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。  
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2019年4月26日～2019年10月25日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第29期～第30期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	111	0.570	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 42)	(0.217)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 63)	(0.326)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	111	0.572	

作成期中の平均基準価額は、19,450円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

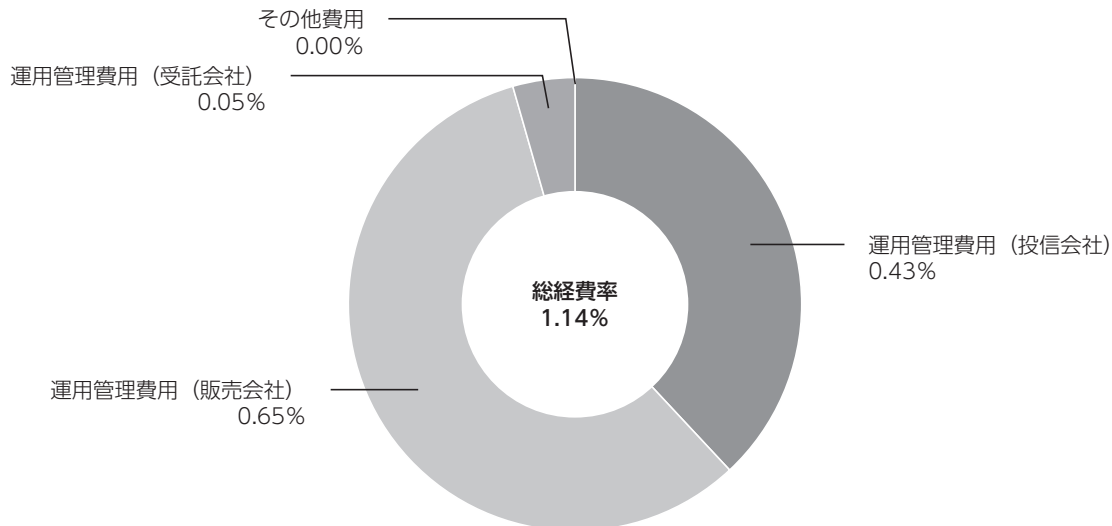
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.14%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年4月26日～2019年10月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第29期～第30期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 163,231	千円 286,256	千口 141,485	千円 254,008

## ○株式売買比率

(2019年4月26日～2019年10月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第29期～第30期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,209,808千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,988,213千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年4月26日～2019年10月25日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;ジャパン株式インカム マザーファンド&gt;

種 類	第29期～第30期		
	買 付 額	売 付 額	第30期末保有額
株式	百万円 239	百万円 300	百万円 377

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、日立キャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2019年10月25日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第28期末	第30期末	
	口数	口数	評価額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 1,448,987	千口 1,470,733	千円 2,770,567

## ○投資信託財産の構成

(2019年10月25日現在)

項目	第30期末	
	評価額	比率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 2,770,567	% 98.8
コール・ローン等、その他	34,803	1.2
投資信託財産総額	2,805,370	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第29期末	第30期末
	2019年7月25日現在	2019年10月25日現在
(A) 資産	円 2,590,570,947	円 2,805,370,796
コール・ローン等	33,174,988	34,802,845
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,557,395,959	2,770,567,951
(B) 負債	31,371,350	20,874,090
未払収益分配金	12,987,242	13,379,474
未払解約金	11,149,568	122,387
未払信託報酬	7,206,999	7,344,266
未払利息	74	15
その他未払費用	27,467	27,948
(C) 純資産総額(A-B)	2,559,199,597	2,784,496,706
元本	1,298,724,234	1,337,947,492
次期繰越損益金	1,260,475,363	1,446,549,214
(D) 受益権総口数	1,298,724,234口	1,337,947,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,705円	20,812円

## ○損益の状況

項 目	第29期	第30期
	2019年4月26日～ 2019年7月25日	2019年7月26日～ 2019年10月25日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,024	△ 2,438
受取利息	2	39
支払利息	△ 3,026	△ 2,477
(B) 有価証券売買損益	△ 98,263,750	168,532,271
売買益	2,532,491	173,295,161
売買損	△ 100,796,241	△ 4,762,890
(C) 信託報酬等	△ 7,234,466	△ 7,372,214
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 105,501,240	161,157,619
(E) 前期繰越損益金	153,762,576	33,575,476
(F) 追加信託差損益金	1,225,201,269	1,265,195,593
(配当等相当額)	( 1,106,780,083)	( 1,190,245,245)
(売買損益相当額)	( 118,421,186)	( 74,950,348)
(G) 計(D+E+F)	1,273,462,605	1,459,928,688
(H) 収益分配金	△ 12,987,242	△ 13,379,474
次期繰越損益金(G+H)	1,260,475,363	1,446,549,214
追加信託差損益金	1,225,201,269	1,265,195,593
(配当等相当額)	( 1,106,801,345)	( 1,192,062,065)
(売買損益相当額)	( 118,399,924)	( 73,133,528)
分配準備積立金	565,207,450	561,085,332
繰越損益金	△ 529,933,356	△ 379,731,711

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,295,025,054円  
 作成期中追加設定元本額 150,194,076円  
 作成期中一部解約元本額 107,271,638円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2,0812円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2019年4月26日～ 2019年7月25日	2019年7月26日～ 2019年10月25日
費用控除後の配当等収益額	－円	41,831,779円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,106,801,345円	1,192,062,065円
分配準備積立金額	578,194,692円	532,633,027円
当ファンドの分配対象収益額	1,684,996,037円	1,766,526,871円
1万口当たり収益分配対象額	12,974円	13,203円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	12,987,242円	13,379,474円

## ○分配金のお知らせ

	第29期	第30期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# ジャパン株式インカム マザーファンド

## 《第27期》決算日2019年7月8日

[計算期間：2019年1月8日～2019年7月8日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月8日に第27期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992
25期(2018年7月6日)	19,223	△8.4	1,849.72	△9.5	97.8	—	12,964
26期(2019年1月7日)	17,242	△10.3	1,681.74	△9.1	97.5	—	11,841
27期(2019年7月8日)	17,739	2.9	1,777.68	5.7	97.2	—	10,461

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 1月 7日	円	%		%	%	%
	17,242	—	1,681.74	—	97.5	—
1 月 末	18,140	5.2	1,746.85	3.9	99.2	—
2 月 末	18,240	5.8	1,787.36	6.3	98.0	—
3 月 末	18,028	4.6	1,790.96	6.5	96.5	—
4 月 末	18,343	6.4	1,820.34	8.2	95.7	—
5 月 末	16,956	△1.7	1,701.09	1.2	96.9	—
6 月 末	17,510	1.6	1,749.67	4.0	98.4	—
(期 末) 2019年 7月 8日	17,739	2.9	1,777.68	5.7	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

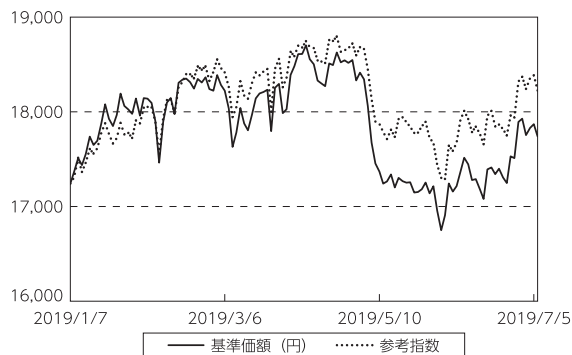
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、東京エレクトロンやセイコーエプソンなど電気機器に属する銘柄やアマダホールディングス、小松製作所など機械に属する銘柄、日本電信電話やKDDIなど情報・通信業に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

### ●投資環境について

#### ◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 当期首から2019年4月にかけては、好調な経済統計から米国景気への過度な不安が和らいだことや米国利上げ観測の後退、米中貿易協議の進展期待などから投資家心理が改善し、国内株式市場は堅調に推移しました。
- ・ 5月に入ると、再び米中貿易摩擦の激化が世界景気に悪影響を与えるとの警戒感が広がったことなどから国内株式市場は上昇幅を縮小しました。
- ・ その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や低調な米国雇用統計から米国の利下

げ観測が高まったことや、米中貿易交渉の進展が期待されたことなどが好感され、国内株式市場は上昇に転じました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2019年3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、ウシオ電機などを新規に買い付け、セブン銀行などを買増した一方、三菱UFJリースなどを全株売却し、キヤノンマーケティングジャパンなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、

銀行業、石油・石炭製品、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き上げ、その他金融業、卸売業、非鉄金属などの構成比率を引き下げました。

4月は、財務健全性が相対的に悪化した出光興産を全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、清水建設などを新規に買い付け、イオンフィナンシャルサービスなどを買増した一方、SBIホールディングスなどを全株売却し、科研製薬などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、その他金融業、精密機器などの構成比率を引き上げ、電気機器、証券、商品先物取引業、小売業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月8日～2019年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、17,850円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月8日～2019年7月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,664 (△ 81)	千円 4,291,416 ( )	千株 4,432	千円 5,817,573

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年1月8日～2019年7月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,108,990千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,077,708千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月8日～2019年7月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,291	百万円 —	% —	百万円 5,817	百万円 42	% 0.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 214	百万円 336	百万円 599

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	73千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	43.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年7月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (7.6%)</b>				
清水建設	—	222.4	204,608	
長谷工コーポレーション	194	173.9	200,158	
大和ハウス工業	65.2	50.6	161,818	
積水ハウス	139.1	110.2	205,578	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
帝人	128.7	—	—	
<b>化学 (16.0%)</b>				
住友化学	436.2	410.6	208,995	
東ソー	159	141.3	218,167	
デンカ	74.6	44.5	144,402	
三菱瓦斯化学	138.3	144	211,392	
三井化学	—	82.1	216,251	
J S R	135.7	124.7	209,620	
東京応化工業	—	0.7	2,369	
三菱ケミカルホールディングス	275	274	209,664	
宇部興産	—	93.2	208,395	
<b>医薬品 (3.9%)</b>				
田辺三菱製薬	141.9	152.1	187,691	
科研製薬	45.5	2.8	15,036	
キョーリン製薬ホールディングス	96.3	100.1	191,191	
<b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>				
昭和シェル石油	150.9	—	—	
J X T Gホールディングス	—	369.7	193,722	
<b>ゴム製品 (4.0%)</b>				
ブリヂストン	53.2	48.4	203,860	
住友ゴム工業	173.3	163.1	201,754	
<b>ガラス・土石製品 (3.5%)</b>				
日本電気硝子	86.3	74.9	206,873	
東海カーボン	—	139.6	151,884	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	830.1	—	—	
<b>機械 (6.3%)</b>				
アマダホールディングス	229.9	174.1	213,620	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	94.6	81	208,008	
NTN	710	682	218,922	
<b>電気機器 (3.7%)</b>				
マブチモーター	67.9	—	—	
セイコーエプソン	145	121.1	210,471	
ウシオ電機	—	31.6	45,219	
カシオ計算機	—	88.2	115,365	
東京エレクトロン	17.9	—	—	
<b>輸送用機器 (9.4%)</b>				
トヨタ紡織	—	140.4	203,018	
トヨタ自動車	35.3	—	—	
アイシン精機	59.8	35.4	133,635	
本田技研工業	78	71.4	202,561	
S U B A R U	95.6	74.4	209,510	
ヤマハ発動機	108.1	106.4	204,926	
<b>精密機器 (2.1%)</b>				
シチズン時計	—	386.2	216,658	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
リンテック	96.4	89.8	202,499	
<b>電気・ガス業 (3.0%)</b>				
中部電力	—	76.6	115,474	
東北電力	153.3	175.5	193,225	
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>				
日本電信電話	50.6	39.6	202,910	
K D D I	86.4	69.8	190,554	
N T T ドコモ	90.9	77.6	197,104	
<b>卸売業 (5.9%)</b>				
双日	598.5	547.9	192,312	
伊藤忠商事	122.9	97.3	203,357	
キヤノンマーケティングジャパン	120.2	—	—	
阪和興業	82.2	70.4	204,512	
<b>銀行業 (11.5%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	—	303.4	87,075	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	417.7	385.8	203,200	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	423.5	419.2	190,442
三井住友トラスト・ホールディングス	50.3	1.6	6,308
三井住友フィナンシャルグループ	61.2	51.1	196,224
ふくおかフィナンシャルグループ	—	42	85,386
セブン銀行	420.7	689.2	201,935
みずほフィナンシャルグループ	1,305	1,255.9	199,311
<b>保険業 (2.4%)</b>			
かんば生命保険	—	16.6	33,565
MS&ADインシュアランスグループホール	71.2	56.7	204,630
東京海上ホールディングス	43.4	—	—
<b>その他金融業 (7.9%)</b>			
イオンフィナンシャルサービス	115.6	113.6	198,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日立キャピタル	97.6	82.7	190,210	
オリックス	141.1	126.2	206,273	
三菱UFJリース	442.5	353.3	205,973	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
ヒューリック	—	76.2	69,646	
飯田グループホールディングス	—	23.9	43,020	
<b>サービス業 (2.0%)</b>				
ユー・エス・エス	86.9	—	—	
メイテック	—	37	205,350	
合 計	株 数・金 額	10,043	10,194	10,164,092
	銘柄数<比率>	51	59	<97.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,164,092	97.2
コール・ローン等、その他	297,536	2.8
投資信託財産総額	10,461,628	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,461,628,932
コール・ローン等	273,817,982
株式(評価額)	10,164,092,050
未収配当金	23,718,900
(B) 負債	635
未払利息	635
(C) 純資産総額(A-B)	10,461,628,297
元本	5,897,595,117
次期繰越損益金	4,564,033,180
(D) 受益権総口数	5,897,595,117口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,739円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,867,863,217円  
 期中追加設定元本額 187,983,745円  
 期中一部解約元本額 1,158,251,845円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7739円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	4,336,391,715円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,455,283,151円
ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	105,920,251円
合計	5,897,595,117円

○損益の状況 (2019年1月8日～2019年7月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	240,815,111
受取配当金	240,857,835
受取利息	52
その他収益金	4,118
支払利息	△ 46,894
(B) 有価証券売買損益	148,448,914
売買益	647,599,902
売買損	△ 499,150,988
(C) 当期損益金(A+B)	389,264,025
(D) 前期繰越損益金	4,973,928,352
(E) 追加信託差損益金	140,310,087
(F) 解約差損益金	△ 939,469,284
(G) 計(C+D+E+F)	4,564,033,180
次期繰越損益金(G)	4,564,033,180

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。